

2024年：最低生計費の推計・30代～50代夫婦と未婚子2人世帯（愛知県・名古屋市）

モデル	2010年調査 (参考)	⑩2015年調査			⑪2024年10月推計			差額⑪－⑩		
	40代	30代	40代	50代	30代	40代	50代	30代	40代	50代
居住面積（賃貸）	3K・50㎡	2LDK・42.5㎡	3DK・47.5㎡	3DK・50㎡	2LDK・42.5㎡	3DK・47.5㎡	3DK・50㎡			
①消費支出（月額：円）A	399,076	374,200	425,652	563,083	421,164	479,074	633,753	46,964	53,422	70,670
②予備費（月額：円）B	40,000	37,400	42,500	56,300	42,100	47,900	63,300	4,700	5,400	7,000
③非消費支出（月額：円）C	85,761	68,756	85,566	97,224	77,158	95,356	109,720	8,402	9,790	12,496
④最低生計費（税・保険料込み、月額：円）D=A+B+C	524,837	480,356	553,718	716,607	540,422	622,330	806,773	60,066	68,612	90,166
⑤同上（年額：円）D×12	6,298,044	5,764,272	6,644,616	8,599,284	6,485,068	7,467,959	9,681,280	720,796	823,343	1,081,996
⑥必要最低賃金時間額：円（月173.8時間換算）	3,020	2,764	3,186	4,123	3,109	3,581	4,642	346	395	519
⑦同上（月150時間換算）	3,499	3,202	3,691	4,777	3,603	4,149	5,378	400	457	601
名古屋市消費者物価指数		2015年平均			2024年10月					
⑧持家の帰属家賃を除く総合指数（基準：2020年=100）	－	98.8			111.2					
⑨2015年=100とした指数に換算	－	100			112.55					

注

1)2015年調査の各世帯モデルの家族構成は下記の通りであるが、いずれも名古屋市内の賃貸住宅に居住し、夫の勤務先は地下鉄2区間の名古屋駅周辺とし、通勤定期代自己負担、自家用車を所有。

30代（4人家族）：夫は30代で正規従業員、妻は30代で無職ないしパートタイマー（夫の扶養家族、社会保険の適用外）、子どもは小学生と幼稚園児。

40代（4人家族）：夫は40代で正規従業員、妻は40代で無職ないしパートタイマー（夫の扶養家族、社会保険の適用外）、子どもは中学生と小学生。

50代（4人家族）：夫は50代で正規従業員、妻は50代で無職ないしパートタイマー（夫の扶養家族、社会保険の適用外）、子どもは大学生（市内の私立大学）と高校生（公立）。

2010年調査の40代モデルは、40代夫婦と未婚子2人（中学生と小学生）、名古屋市熱田区の賃貸住宅に居住、勤務先は名古屋市中心部、通勤定期代自己負担、自家用車非所有。

2)2024年10月の消費支出は、2015年の消費支出に、この間の物価上昇率を掛けて推計した。

物価上昇率は、名古屋市消費者物価指数（2024年10月）の「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

「持家の帰属家賃を除く総合」は、中央最低賃金審議会「令和4年度地域別最低賃金額改定の目安に関する公益委員見解」（2022年8月1日）で用いられている指標。

3)予備費B＝消費支出A×10％（100円未満切り捨て、2010年は1000円未満切り上げ）。

4)非消費支出Cは、社会保険料（厚生年金＋協会けんぽ＋雇用保険）と税額（所得税＋住民税）の平均月額（概算）の合計である。詳しくは別項「非消費支出（社会保険料・税額）の算定」を参照。

5)必要最低賃金時間額は、中央最低賃金審議会が用いる月173.8時間労働と、全労連がめざす月150時間労働（年間1,800労働時間）の二つ。